

教養学会「報告奨励金」報告書

〔50音順〕

○倉 田 剛

慶應義塾大学人文 COE 公開シンポジウム「論理哲学と現象学との出会いー意味論を中心に」

On what it means for particularized properties to exist: Ontological and meta-ontological questions

慶應大学

平成19年 4月21日

要 旨

「このリングとあのリングは両方とも赤い」といった言い回しは日常言語のなかで頻繁に用いられる。伝統的な実在論者であれば、これを「赤（という性質）がこのリングとあのリングによって例化（分有）されている」と言い換えるに違いない。もちろん、ここでの「赤（という性質）」は、プラトンが「イデア」と呼び、その後の哲学者たちが「普遍」と名づけたものに他ならない。だが、哲学者のなかには、「このリングの赤さとあのリングの赤さは極めてよく似ている」というパラフレーズをより正当だと見なす者がいる。こうした哲学者によれば、世界にはこのリングとあのリングという数的に異なる二つの事物に加え、〈このリングの赤さ〉と〈あのリングの赤さ〉という数的に異なる二つの性質が存在する。このような性質は「特殊化された性質」(particularized properties)、あるいは「トロープ」と呼ばれる。

この発表でわれわれが目指したことは、「特殊化された性質」を擁護する現代形而上学者の議論とそれに反対する議論を検討することを通じて、いくつかのメタ存在論的な問題を明確にすることである。

発表の第一部では、「特殊化された性質」の存在を積極的に認める議論として、「変化に関わる論証」、「消失に関わる論証」、「知覚に関わる論証」、「因果性に関わる論証」をとりあげ、各々の論証およびそれらへの批判を吟味し、最終的には、「特殊化された性質に関する非唯名論的な理論」をもっとも信憑性のある理論として正当化することを試みた。

第二部では、「特殊化された性質が存在するとはどのようなことか」、あるいは、より一般的に「何かを存在論的カテゴリーとして容認するとはいかなることか」というメタ存在論に属する問題を論じた。ここでは主に「集合論的構成」、「メレオロジカルな構成」、「パラフレーズ」、「経済原理」(オッカムの剃刀)、「有用性」、「存在論的還元」といった、存在論の構築に関わる基礎的な操作と原理が考察されることになる。

本発表を通して繰り返されたわれわれの主張は、「特殊化された性質が存在するか否か」という存在論的問いと「特殊化された性質が存在すると主張することはいかなる意味をもつのか」というメタ存在論的問いは明確に区別されなければならないということ、そして、特殊化された性質の存在に関する伝統的および現代的諸議論は、メタ存在論に属する諸問題の解明に大きく貢献しうるということである。こうした主張を展開する本発表は、フォーマルな道具立てと共にますます厳密化しながらも、素朴な実在論的傾向を強くする現代存在論への批判ともなっている。

○坂 井 宏 光

日本環境教育学会第18回大会（鳥取）

ベトナム繊維産業への CP 導入と環境教育の貢献に関する研究

平成19年 5 月27日(日)

要 旨

持続可能な産業や地域の発展が各国の環境政策目標に成りつつある。地球温暖化対策が急務となる中で、国連環境計画（UNEP）が中心となり、途上国への環境保全技術移転も活発化している。日本の国際環境貢献の対象となっているベトナム繊維産業においても今、クリーナープロダクション（CP）導入に係わる環境保全と経済発展が模索されている。そこで、本研究では、ベトナムの主力産業の一つである繊維産業の環境保全対策と環境教育に関する調査・研究を行い、その一部を報告する。

ベトナム繊維産業の GDP 率は年々増加し、2004年で8.0%を占める、全労働人口の約16%を雇用している。また、各種産業の2万ある工場の内、繊維部門は約10%を占めている。ここから排出される汚染物質は、有機汚濁物質と浮遊物質を多く含み、未処理のまま排出されているケースが多くある。1994年に環境法規制が強化されたが、監視体制が十分でなく、環境保全策も浸透していない状況がある。2006年3月下旬、実地にハノイ近郊の国営工場などを10箇所選定して視察したが、劣悪な作業環境が多く、廃水処理施設を持つものは一箇所だけであった。対応策として、環境設備や環境技術の導入とともに経営者や従業員の CP 研修や環境教育の導入など効果的であり、大きな環境改善につながるものと考えられた。また、ハノイ近郊の Van Phuc 村において、シルク工芸製品を中心とする産業観光の現状調査と振興策を検討した。地域住民100人に繊維産業の環境意識アンケート調査を実施した。その結果、77人（男性45.5%、女性55.5%）からの回答があり、環境意識の高さが示された。アンケート数が少ない状況から参考程度のデータであるが、環境改善やエコツーリズムへの関心（100%）が高く、教育・研修施設や歴史資料館の設置要望（96.1%）も多いことがわかった。今後、地域の活性化と同時に地球環境保全の観点から、CP 概念に基づく技術・システムの対応と環境教育の普及・実践を推進するための人材育成が大きな政策課題である。CP 活動は環境教育の側面をもち、工場内や学校、地域の安全・安心できる環境保持に大きな効果をもたらす。その活動の中で環境教育は行政、市民、企業の連携で地球環境システムの改善に効果的に貢献するものである。社会活動の持続可能性の要件として、CP と環境教育の連携・普及は欠かせないものと考えられる。